



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月12日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4880 URL https://www.cellsource.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裙本 理人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨宮 毅 (TEL) 03-6455-5308
 定時株主総会開催予定日 2020年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	1,611	32.9	326	10.8	303	3.0	199	3.2
2018年10月期	1,212	133.6	295	85.4	294	85.4	193	73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	137.74	137.59	19.9	23.9	20.3
2018年10月期	134.31	—	63.5	57.5	24.3

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 一百万円 2018年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2018年5月10日付で普通株式1株につき2株の割合で、また2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2018年10月期の潜在株式調整後1株当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社株式は、2019年10月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年10月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	1,842	1,607	87.3	837.35
2018年10月期	697	401	57.6	278.65

(参考) 自己資本 2019年10月期 1,607百万円 2018年10月期 401百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	195	△107	993	1,333
2018年10月期	213	△90	—	252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年10月期の業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,972	22.4	365	11.9	365	20.6	234	17.6	118.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	1,920,000 株	2018年10月期	1,440,000 株
② 期末自己株式数	2019年10月期	— 株	2018年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	1,449,205 株	2018年10月期	1,440,000 株

（注）当社は、2018年5月10日付で普通株式1株につき2株の割合で、また2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式総数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年12月17日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（以下、「再生医療等安全性確保法」）及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」施行を踏まえ、再生医療業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し、2015年11月に創設され、当事業年度は第4期となります。

当社の事業は、「再生医療関連事業」と「コンシューマー事業」を行っており、報告セグメントは当該2つの報告セグメントであります。「再生医療関連事業」では、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、血液由来加工受託サービス及びFatBankサービスで構成される「脂肪・血液由来の組織・細胞の加工受託サービス」、医療機関に対し再生医療等安全性確保法に関連する書類作成等のサポートを行う法規対応支援サービスやKPIによる経営管理手法や人材マネジメント手法をサポートする経営管理支援サービスで構成される「コンサルティングサービス」及び医療機関が患者から脂肪等を採取するために必要となる機器を販売する「医療機器販売」を主に行っております。「コンシューマー事業」では、主に自社化粧品ブランド「シグナリフト」の美容液、クリーム、洗顔ジェル等、一般消費者向けの化粧品の製造販売を行っております。

当事業年度におきましては、再生医療関連事業セグメントでは、提携医療機関の一層の開拓などにより加工受託サービスの受託件数が順調に伸長し、コンシューマー事業では、シグナリフトブランド新製品の投入や大手ドラッグストア「トモズ」での販売を開始するなどし、売上の増強を図ってまいりました。一方、人員の増強や内部管理体制の強化を図ったことなどから販売費及び一般管理費についても増加、また東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う株式交付費、上場関連費用として計23,254千円を営業外費用として計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,611,587千円（前期比32.9%増）、売上総利益は1,153,598千円（前期比31.7%増）、営業利益は326,944千円（前期比10.8%増）、経常利益は303,346千円（前期比3.0%増）、当期純利益は199,606千円（前期比3.2%増）となり、創業以来3期連続の増収増益を達成いたしました。

報告セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業では、加工受託サービスまたはコンサルティングサービスの契約を締結した提携医療機関数が前事業年度末から163院増加し当事業年度末には296院と順調に増加いたしました。また、有効な治療結果などを受け既存提携医療機関の受託サービス利用の稼働率も上昇いたしました。その結果、脂肪由来幹細胞加工受託サービスと血液由来加工受託サービスとを合計した加工受託件数が前事業年度の2,320件から当事業年度は5,228件に増加するなどし、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売ともに順調に売上が拡大いたしました。一方、提携医療機関数や加工受託数の増加を受け変動費や人件費も増加いたしました。

これらの結果、本報告セグメントの当事業年度の売上高は1,199,407千円（前期比54.6%増）、セグメント利益は602,317千円（前期比41.4%増）となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業では、当事業年度第3四半期より大手ドラッグストア「トモズ」全店舗において化粧品ブランド「シグナリフト」の販売を開始いたしました。一方、化粧品等のEC広告環境の変化を受け、自社Webサイトでの初回購入者向けの価格戦略やWeb広告出稿手法の見直しを行ってまいりました。

これらの結果、本報告セグメントの当事業年度の売上高は412,180千円（前期比5.6%減）、セグメント利益は80,932千円（前期比36.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における財政状態は、前事業年度末に比べて、東京証券取引所マザーズ上場時の公募増資等による資金調達等により純資産が1,206,454千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の総資産は1,842,242千円と前事業年度末から1,145,229千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,080,614千円及び商品及び製品が23,837千円それぞれ増加したことを主因に流動資産が前事業

年度末から1,112,633千円増加の1,654,429千円となり、建物が25,008千円、敷金及び保証金が20,084千円それぞれ増加したことを主因に固定資産が前事業年度末から32,596千円増加の187,813千円となったことによります。

(負債)

当事業年度末の負債は、234,539千円と前事業年度末から61,224千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が50,305千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、公募増資に伴う資本金503,424千円の増加及び資本準備金503,424千円増加したことに加え、当期純利益の計上199,606千円により、前事業年度末から1,206,454千円増加し、1,607,703千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は1,333,551千円となり、前事業年度末と比較して1,080,614千円の増加となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は195,287千円(前事業年度は213,967千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益303,346千円(前事業年度は294,549千円)及び長期前払費用償却額40,795千円(前事業年度は1,775千円)の計上があった一方、法人税等の支払159,860千円(前事業年度は82,363千円の支払)及びたな卸資産の増加による支出41,449千円(前事業年度は47,089千円の支出)などがあった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は107,871千円(前事業年度は90,723千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,075千円(前事業年度は22,446千円の支出)及び長期前払費用の取得による支出31,105千円(前事業年度は36,896千円の支出)などがあった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は993,198千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,003,074千円によるものです。

(4) 今後の見通し

再生医療関連事業においては、再生医療に対する社会的認知度の一層の高まり等を背景とした当社との提携医療機関数の順調な増加や変形性膝関節症以外の治療用途への当社サービスの広がり等を踏まえ、加工受託サービス、コンサルティングサービス、医療機器販売ともに引き続き堅調な成長を継続していくものと考えております。

コンシューマー事業においては、自社Webサイトの販売手法の最適化と「トモズ」等店舗向け販売の活性化を通じ、「シグナリフト」ブランド化粧品の販売強化を図っていく予定です。

以上の結果、2020年10月期の業績予想は、売上1,972,801千円(前期比22.4%増)、営業利益365,833千円(前期比11.9%増)、経常利益365,833千円(前期比20.6%増)、当期純利益234,716千円(前期比17.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の事業の大半が日本国内で行われていることから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の当事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,937	1,333,551
売掛金	136,592	135,733
商品及び製品	75,423	99,261
仕掛品	23,752	43,428
原材料及び貯蔵品	24,349	22,285
前渡金	11,342	—
前払費用	9,985	16,714
その他	7,411	5,016
貸倒引当金	—	△1,562
流動資産合計	541,796	1,654,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,795	33,804
機械及び装置（純額）	9,081	4,540
工具、器具及び備品（純額）	22,812	27,971
リース資産（純額）	—	6,703
建設仮勘定	3,053	—
有形固定資産合計	43,743	73,020
無形固定資産		
ソフトウェア	4,427	4,244
無形固定資産合計	4,427	4,244
投資その他の資産		
長期前払費用	32,541	22,816
繰延税金資産	32,031	25,174
敷金及び保証金	42,473	62,557
破産更生債権等	—	4,700
貸倒引当金	—	△4,700
投資その他の資産合計	107,045	110,548
固定資産合計	155,216	187,813
資産合計	697,012	1,842,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,477	14,631
リース債務	—	3,039
未払金	61,175	47,152
未払費用	13,135	18,583
未払法人税等	97,317	47,012
未払消費税等	29,667	24,947
前受金	58,692	69,967
預り金	2,794	3,765
受注損失引当金	1,009	1,152
その他	492	—
流動負債合計	295,763	230,253
固定負債		
リース債務	—	4,285
固定負債合計	—	4,285
負債合計	295,763	234,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	593,424
資本剰余金		
資本準備金	—	503,424
資本剰余金合計	—	503,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	311,249	510,855
利益剰余金合計	311,249	510,855
株主資本合計	401,249	1,607,703
純資産合計	401,249	1,607,703
負債純資産合計	697,012	1,842,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,212,730	1,611,587
売上原価	336,803	457,989
売上総利益	875,927	1,153,598
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	53,374	49,724
広告宣伝費	183,127	149,934
貸倒引当金繰入額	—	6,262
役員報酬	61,900	66,600
給料手当	59,780	157,270
業務委託費	51,895	82,051
地代家賃	19,168	47,429
支払手数料	48,229	63,417
減価償却費	2,819	6,734
研究開発費	6,880	7,999
その他	93,659	189,230
販売費及び一般管理費合計	580,834	826,654
営業利益	295,092	326,944
営業外収益		
受取利息	1	1
受取補償金	245	—
保険解約返戻金	—	3
その他	87	—
営業外収益合計	334	5
営業外費用		
支払利息	—	49
株式交付費	—	4,173
上場関連費用	—	19,081
為替差損	876	298
営業外費用合計	876	23,603
経常利益	294,549	303,346
税引前当期純利益	294,549	303,346
法人税、住民税及び事業税	125,085	96,883
法人税等調整額	△23,935	6,857
法人税等合計	101,149	103,740
当期純利益	193,400	199,606

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
材料費	※1	74,711	27.9	68,175	20.3
労務費		83,698	31.3	131,331	39.2
経費		108,908	40.7	135,550	40.5
当期総製造費用		267,318	100.0	335,057	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,671		23,752	
合計		274,990		358,809	
期末仕掛品たな卸高		23,752		43,428	
当期製品製造原価		251,237		315,381	
期首製品たな卸高		1,426		32,488	
合計		252,664		347,869	
他勘定振替高	※2	1,014		6,579	
期末製品たな卸高		32,488		35,047	
受注損失引当金繰入額		1,009		142	
製品売上原価		220,170		306,385	
(商品原価明細)					
期首商品たな卸高	※3	60,966	38.1	42,935	19.8
当期商品仕入高		98,923	61.9	174,289	80.2
合計		159,890	100.0	217,224	100.0
他勘定振替高		322		1,406	
期末商品たな卸高		42,935		64,213	
商品売上原価		116,632		151,603	
売上原価合計		336,803		457,989	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	42,554	43,623
地代家賃	19,716	21,797
消耗品費	15,114	21,577
減価償却費	10,499	14,519

※2 製造原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	730	3,845
交際費 (販売費及び一般管理費)	57	1,298
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	225	912
医療機器仕入高 (製造原価)	-	335
図書研修費 (販売費及び一般管理費)	-	187

※3 商品原価における他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
材料仕入高 (製造原価)	-	1,346
広告宣伝費 (販売費及び一般管理費)	291	30
交際費 (販売費及び一般管理費)	31	29

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、加工受託サービス及びコンシューマー事業製品については実際総合原価計算を、コンサルティングサービスについては個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	—	—	117,848	117,848	207,848	207,848
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				193,400	193,400	193,400	193,400
当期変動額合計	—	—	—	193,400	193,400	193,400	193,400
当期末残高	90,000	—	—	311,249	311,249	401,249	401,249

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	90,000	—	—	311,249	311,249	401,249	401,249
当期変動額							
新株の発行	503,424	503,424	503,424			1,006,848	1,006,848
当期純利益				199,606	199,606	199,606	199,606
当期変動額合計	503,424	503,424	503,424	199,606	199,606	1,206,454	1,206,454
当期末残高	593,424	503,424	503,424	510,855	510,855	1,607,703	1,607,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,549	303,346
減価償却費	13,318	20,727
長期前払費用償却額	1,775	40,795
敷金償却	2,739	3,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6,262
受取利息	△1	△1
支払利息	—	49
株式交付費	—	4,173
上場関連費用	—	19,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,687	△3,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,089	△41,449
前渡金の増減額 (△は増加)	4,011	11,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,834	△16,845
前受金の増減額 (△は減少)	42,727	11,275
その他	47,150	△2,987
小計	296,329	355,194
利息の受取額	1	1
利息の支払額	—	△49
法人税等の支払額	△82,363	△159,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,967	195,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,446	△50,075
無形固定資産の取得による支出	△2,439	△3,340
長期前払費用の取得による支出	△36,896	△31,105
敷金及び保証金の差入による支出	△28,941	△23,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,723	△107,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,003,074
上場関連費用の支出	—	△7,891
リース債務の返済による支出	—	△1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	993,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,244	1,080,614
現金及び現金同等物の期首残高	129,693	252,937
現金及び現金同等物の期末残高	252,937	1,333,551

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,609千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」32,031千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

取り扱う商品・サービスの分類に合わせ、組織単位及び財務情報を2事業部に分離し、「再生医療関連事業」と「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「再生医療関連事業」は、医療機関への脂肪・血液由来の組織・細胞の「加工受託サービス」、法規対応や経営管理を支援する「コンサルティングサービス」、及び「医療機器販売」を行っております。

「コンシューマー事業」では、主に自社化粧品ブランド「シグナリフト」の美容液、クリーム、洗顔ジェル等、一般消費者向けの化粧品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	再生医療関連 事業	コンシューマー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	775,999	436,731	1,212,730	—	1,212,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	775,999	436,731	1,212,730	—	1,212,730
セグメント利益 (注) 1	425,844	59,247	485,091	△189,999	295,092
セグメント資産 (注) 2	230,943	131,331	362,274	334,738	697,012
その他の項目					
減価償却費	10,603	87	10,690	2,627	13,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,425	752	20,177	16,922	37,100

(注) 1.セグメント利益の調整額△189,999千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は334,738千円であり、その主なものは、現金及び預金であります。

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	再生医療関連 事業	コンシューマー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,199,407	412,180	1,611,587	—	1,611,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,199,407	412,180	1,611,587	—	1,611,587
セグメント利益 (注) 1	602,317	80,932	683,249	△356,304	326,944
セグメント資産 (注) 2	303,101	78,656	381,758	1,460,484	1,842,242
その他の項目					
減価償却費	15,083	378	15,462	5,264	20,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,023	550	20,573	29,247	49,821

(注) 1.セグメント利益の調整額△356,304千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は1,460,484千円であり、その主なものは、現金及び預金であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ひざ関節症クリニック	171,858	再生医療関連事業

(注) 東京ひざ関節症クリニックは、個人経営院としては2018年9月2日に閉院し、同年9月3日に医療法人社団活寿会傘下の東京ひざ関節症クリニック銀座院として新たに開院しておりますが、売上高は両院の数値を合算して記載しております。

当事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団活寿会	513,822	再生医療関連事業
メトラス株式会社	187,169	再生医療関連事業

(注) 医療法人社団活寿会は東京ひざ関節症クリニック銀座院等合計4院を開設しております。同法人の売上高にはこれら4院との取引額も合算して記載しております。なお、前事業年度において主要な顧客相手先であった東京ひざ関節症クリニック銀座院に対する売上高は、上記のうち180,545千円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	278.65円	837.35円
1株当たり当期純利益金額	134.31円	137.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	137.59円

- (注) 1. 当社は、2018年5月10日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で、また、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は2019年10月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,400	199,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,400	199,606
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,000	1,449,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 普通株式90,000株 第3回新株予約権 普通株式20,000株 第4回新株予約権 普通株式18,800株	－

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2019年10月28日に東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、2019年9月19日及び2019年10月4日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下のとおり決議し、2019年11月27日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は688,937千円、発行済株式総数は1,992,000株となっております。

発行する株式の種類及び数	普通株式 72,000株
割当価格	1株につき2,097.60円
割当価格の総額	151,027千円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 75,513千円 増加する資本準備金の額 75,513千円
割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 72,000株
払込期日	2019年11月27日
資金の使途	再生医療関連事業における加工施設の新設や機械装置拡充に関する設備投資資金、人材拡充に伴う採用費及び人員増に伴う人件費等に充当する予定です。